



信金中央金庫

SCB

SHINKIN CENTRAL BANK

地域・中小企業研究所

ニュース&トピックス

(2017. 6. 23)

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7 TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048

URL <http://www.scbri.jp> e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp

信用金庫の企業向け貸出金残高の動向 (28年度末)

とね かずゆき
刀禰 和之

ポイント

- 信用金庫の平成28年度末の企業向け貸出金残高は、前期比2.8%増の43兆9,392億円となり、4年連続で前期を上回った。
- 地区別の企業向け貸出金残高は、全11地区で前期を上回った。東京が前期比5.4%増となり、南九州(4.2%増)、近畿(3.9%増)が続いた。
- 18年度末から28年度末までの信用金庫別の企業向け貸出金残高増減状況は、増加が145金庫、減少は119金庫となり、増加金庫が減少金庫を上回った。
- 企業向け貸出金残高と貸出金残高(合計)の増減関係は、①企業向け貸出・貸出金ともに増加が130金庫、②企業向け貸出増・貸出金減が15金庫、③企業向け貸出減・貸出金増が37金庫、④企業向け貸出・貸出金ともに減少は82金庫であった。
- 28年度末の信用金庫別の企業向け貸出比率は、①40%未満が9金庫、②40%以上60%未満が127金庫、③60%以上80%未満が118金庫、④80%以上は10金庫あった。

※本稿は、日本銀行「業種別貸出金調査表」より作成している。

1. 企業向け貸出金残高の状況

(1) 先数の推移

平成28年度末の企業向け貸出金残高は、前期比2.8%、1兆2,324億円増加の43兆9,392億円となり、4年連続で前期を上回った(図表1)。貸出金残高に占める企業向け貸出金残高の割合(企業向け貸出比率)は、63.5%となる。

18年度末の残高と比較すると、5.3%、2兆2,451億円の増加である。企業向け貸出比率は18年度末の65.6%から28年度末には63.5%に

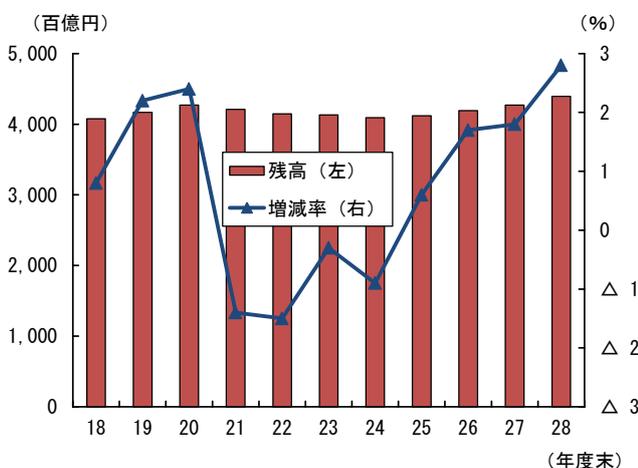
2.1 ポイント低下した。

(2) 残高の内訳

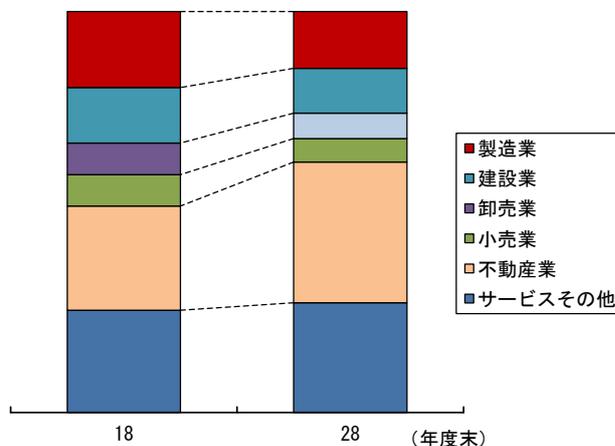
28年度末の企業向け貸出金残高の業種別内訳をみると、不動産業が35.0%に達し、それに製造業(14.1%)、建設業(11.1%)などが続く(図表2)。

18年度末の割合と比べると、不動産業が9.0ポイント上昇した一方で、製造業が4.8ポイント、建設業が2.6ポイント、小売業は1.9ポイントそれぞれ低下した。

(図表1) 企業向け貸出金残高の推移



(図表2) 企業向け貸出金残高の内訳



(備考) 本稿では他業態との合併等は考慮していない。

2. 地区別の状況

28年度末の企業向け貸出金残高は、全11地区で前期を上回った(図表3)。東京(前期比5.4%増)、南九州(4.2%増)の伸び率が高く、それに近畿(3.9%増)などが続く。その一方で北陸は0.9%の増加にとどまった。

18年度末の残高と比較すると、北陸(23.4%減)と関東(0.8%減)の2地区が減少した。

28年度末の1先あたり残高は、近畿、東海、東京が4,000万円を超える一方で、九州北部と南九州は2,000万円台であった。

3. 信用金庫別の状況

(1) 18年度末との比較

18年度末から28年度末までの信用金庫別の企業向け貸出金残高増減状況は、増加が145金庫(構成比54.9%)、減少は119金庫(45.0%)となり、増加金庫数が減少金庫数を上回った。残高が増加した145金庫のうち、40%以上の増加は21金庫あった。また残高減少金庫のうち、

40%以上の減少は6金庫あった。

企業向け貸出金残高と貸出金残高(合計)の増減関係は、①企業向け貸出・貸出金ともに増加が130金庫(構成比49.2%)、②企業向け貸出増・貸出金減が15金庫(5.6%)、③企業向け貸出減・貸出金増が37金庫(14.0%)、④企業向け貸出・貸出金ともに減少は82金庫(31.0%)となる(図表4)。

(2) 企業向け貸出比率

28年度末の企業向け貸出比率は、①40%未満が9金庫(構成比3.4%)、②40%以上60%未満が127金庫(48.1%)、③60%以上80%未満が118金庫(44.6%)、④80%以上は10金庫(3.7%)あった(図表5)。

18年度末の割合との比較では、40%未満が1.3%(1金庫)から3.4%(9金庫)に、80%以上は2.7%(8金庫)から3.7%(10金庫)に、それぞれ変化した。

以上

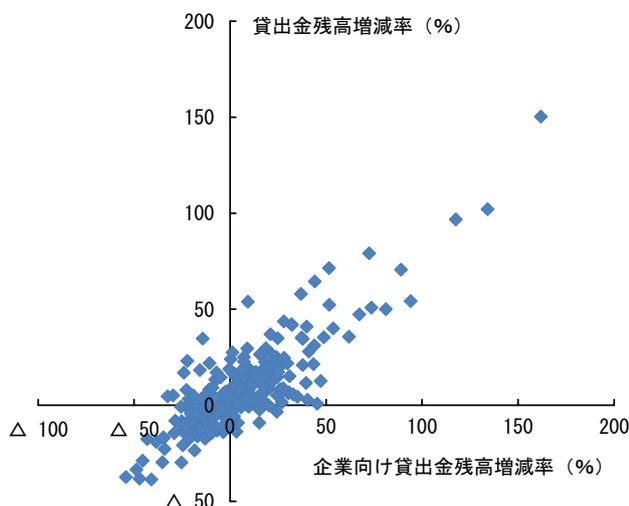
(図表3) 地区別の企業向け貸出金残高

(単位: 億円、%、百万円)

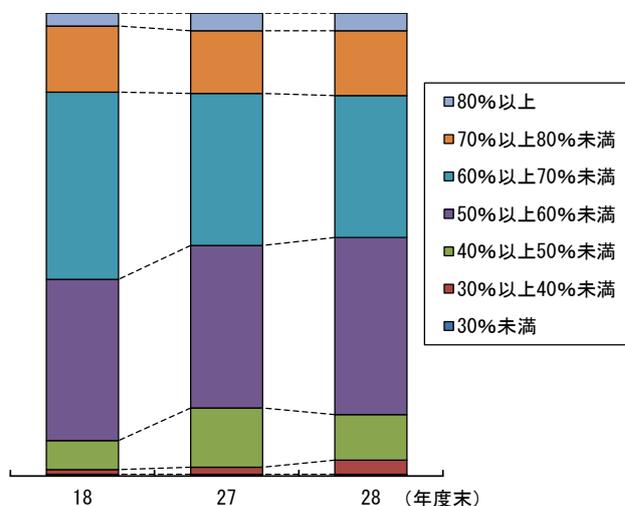
地区	18年度末	27年度末	28年度末	構成比	18年度末比		27年度末比		1金庫あたり残高	1先あたり残高
					増減率	増減数	増減率	増減数		
北海道	18,219	17,961	18,237	4.1	0.0	17	1.5	275	828	35.0
東北	13,591	13,522	13,932	3.1	2.5	341	3.0	410	516	32.2
東京	86,176	94,218	99,391	22.6	15.3	13,214	5.4	5,172	4,321	40.4
関東	76,632	74,721	75,965	17.2	△ 0.8	△ 666	1.6	1,244	1,550	34.9
北陸	11,356	8,612	8,695	1.9	△ 23.4	△ 2,661	0.9	82	543	32.2
東海	81,368	82,576	82,972	18.8	1.9	1,603	0.4	395	2,183	43.0
近畿	87,285	92,255	95,863	21.8	9.8	8,578	3.9	3,607	3,305	46.2
中国	19,434	19,622	20,111	4.5	3.4	677	2.4	488	957	34.3
四国	5,655	5,944	6,074	1.3	7.4	419	2.1	130	607	33.8
九州北部	7,169	7,528	7,644	1.7	6.6	475	1.5	115	588	27.7
南九州	9,474	9,419	9,818	2.2	3.6	343	4.2	398	654	28.0
合計	416,940	427,068	439,392	100.0	5.3	22,451	2.8	12,324	1,664	38.9

(備考) 沖縄県は合計に含む。

(図表4) 信用金庫別の企業向け貸出金残高と貸出金残高の関係(18→28年度末)



(図表5) 信用金庫別の企業向け貸出比率



本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。